

申告書等作成の流れ

事業所税の申告には、別表等の添付書類があります。

これらの書類は次のような順序で作成して、申告書（第44号様式）に必要事項を記載してください。

第44号様式と各別表及び別表間において、申告内容が一致するよう確認をお願いします。

ステップ1

別表1 (事業書等明細書)

事業所等ごとの専用床面積・共用床面積・使用月数・従業者数・給与総額を記載します。

point
1

事業所床面積の確認

事業所床面積について、以下の床面積と一致するか確認をお願いします。

<自社物件の場合>

固定資産税課税明細書（固定資産税の納入通知書）又は建物登記簿謄本

<賃貸物件の場合>

賃貸借契約書

point
2

事業所床面積が変わる場合

前年度と事業所床面積が変わる場合は、以下の書類を添付してください。

変更箇所がわかる図面（非課税部分等がある場合は、当該部分が明示された図面、算出資料等）

別表4 (共用部分の計算書)

事業所等ごとの共用床面積を算出し、別表1に記載します。

ステップ2

別表2 (非課税明細書)

非課税(注)に係る床面積・従業者数・給与総額を記載します。

非課税床面積に福利厚生施設を含む場合は別様式「福利厚生施設の内訳」を、非課税に該当する従業員がいる場合は別様式「非課税従業者給与支払明細書」を添付してください。

別表3 (課税標準の特例明細書)

課税標準の特例(注)に係る床面積・給与総額を記載します。

減免申請書

減免(注)に係る床面積・給与総額を記載します。

[添付書類]

・減免対象事業所等の図面
・減免を受けようとする事由を証明する書類

ステップ3

申告書 (第44号様式)

別表1～4、減免申請書の記載内容を基に、申告書を作成します。

休止施設分については、控除事業所床面積枠の⑤左側に「休止」と明記の上、欄⑤に記載します（控除分と両方ある場合は二段書きで記載）。

point
3

休止施設の申告床面積

休止施設の申告については、**休止状態(※)になった時点での現地確認等により、確定された面積のみ**となります。該当する事業所等がある場合は、早急にご連絡をお願いします。

※…事業所内の電気・ガス・水道等の使用を停止し、設備等の移設・撤去等が完了した状態（移設・撤去等が容易でない大型設備等を除く）

みなし共同事業に 関する明細書

みなし共同事業に該当する事業所等について記載します。

事業所税の申告の他に…

以下に該当する場合は、**事由が発生した日から1か月以内に申告が必要になります。**

point
4

事業所等を新設・廃止した場合

事業所等新設・廃止 申告書

新設、廃止した事業所等について記載します。

[添付書類]（新設の場合のみ）

・事業所等の図面
・建物登記簿謄本又は賃貸借契約書の写し

point
5

事業所用家屋を貸し付けた場合、貸付申告事項に異動が生じた場合

事業所用家屋(貸ビル等) 貸付・異動申告書

貸し付けしている事業所用家屋について記載します。

[添付書類]

必要に応じて、賃貸借契約書の写し等を依頼する場合があります。

(注) 非課税、課税標準の特例、減免の内容等は、「事業所税の手引き」をご覧ください。